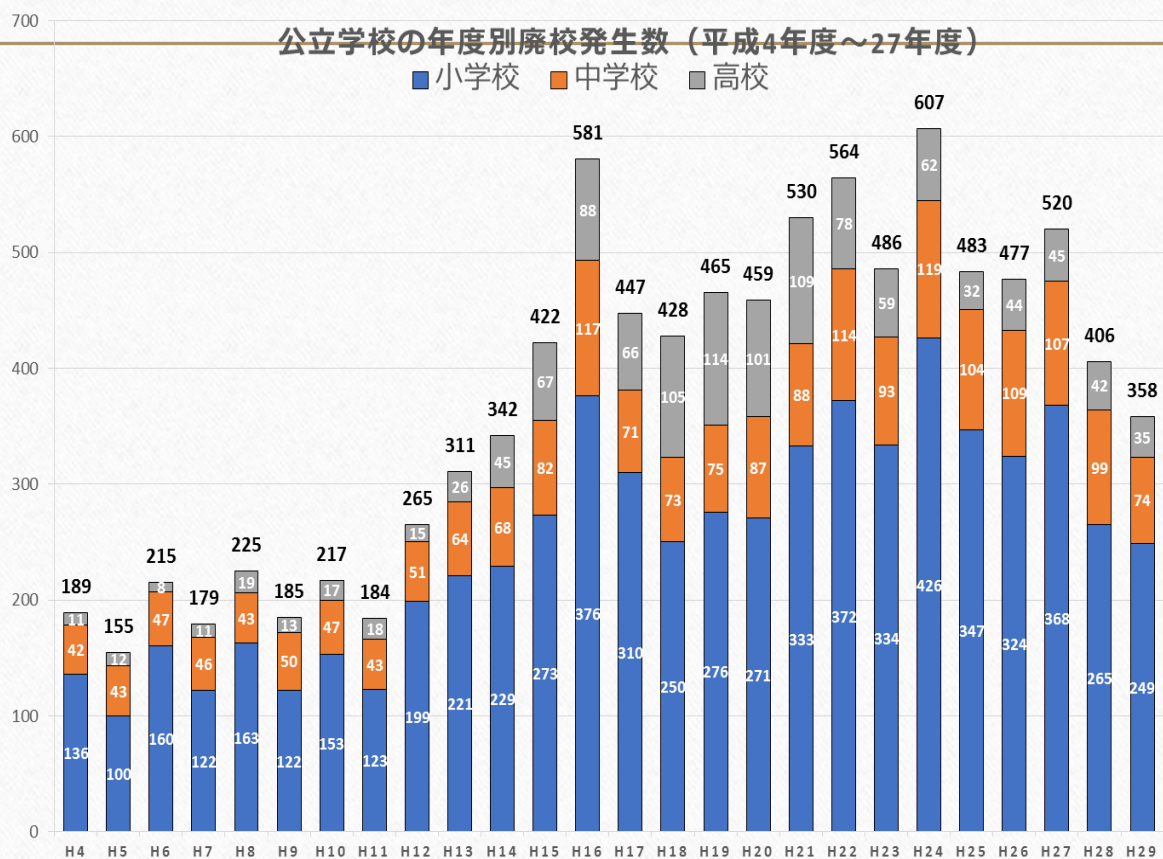


# 学校統廃合、小中一貫教育を めぐる全国の情勢と課題

---

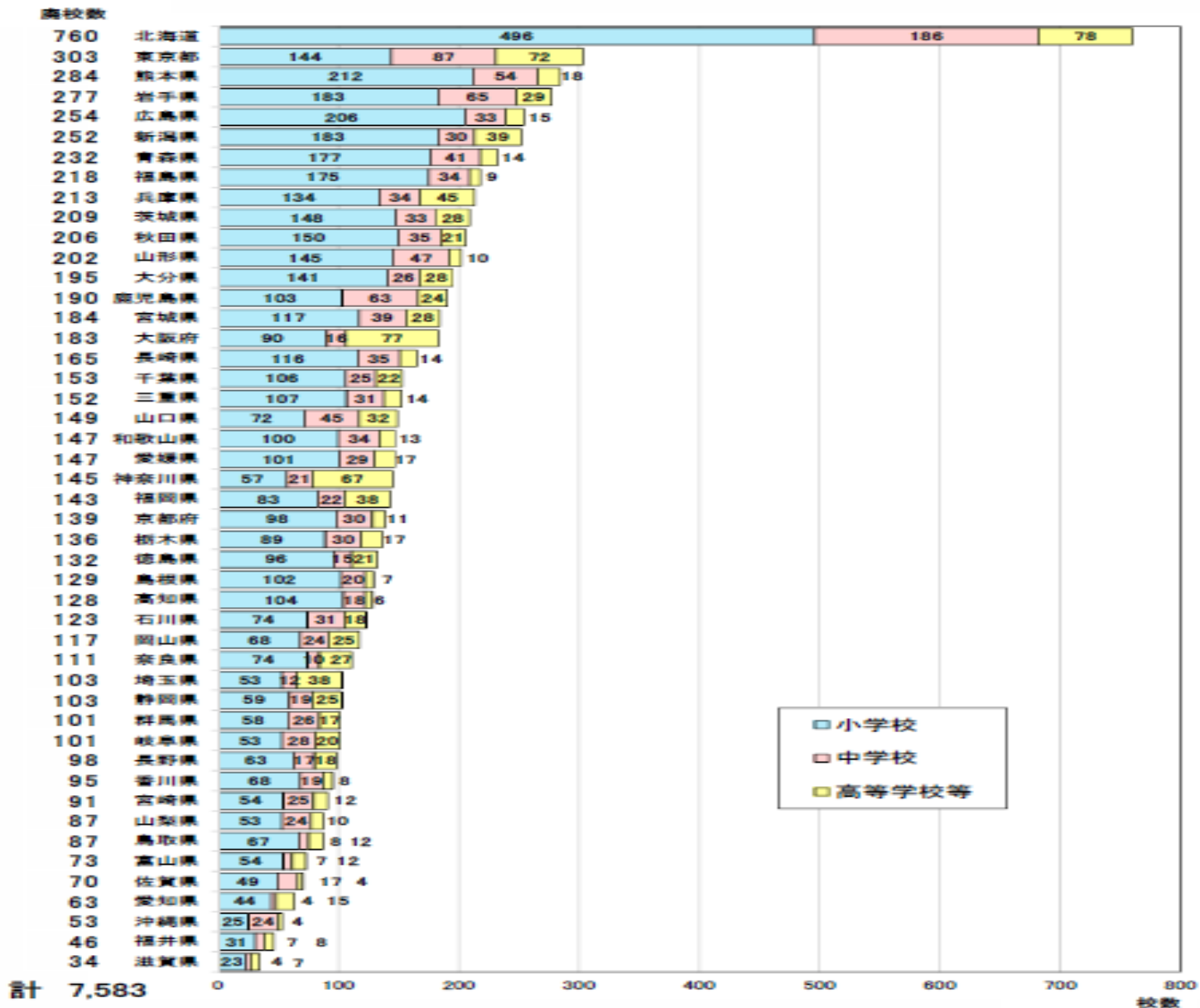
山本由美(和光大学)

# 1. 2019年から文科省は廃校数公表していない



都道府県  
廃校数も  
最近未公表  
岡山、広島  
奈良で増➡  
埼玉、北陸  
への変化

産業構造転換の  
大都市部のみで  
進んだ高校の  
スクラップ&  
ビルド  
愛知はやってない。



## 2. 「地方創生」公共施設再編が後押し

### 公共施設等総合管理計画

(2014-2016. 総務省が全自治体に要請)

- 公共施設延床面積を縮小し将来的に算定される改修工事の赤字を防ぐ。
- 埼玉、岡山、・・・県レベルで自治体横並びで。 静岡、奈良も・・・
- 2010.～さいたま市が公共施設マネジメント会議を設置
- 「ハコモノ3原則」、公共施設解体費に公費、特区申請して全国一律制度に
- 2018～ 埼玉県市町村公共施設アセットマネジメント推進会議
- 東洋大学PPPセンター、根本祐二氏が関与
- 「複合化」で小中一貫校計画も県推進、 後発、上尾市、教育的根拠が
- 弱い乱暴な統合、 熊谷市、コンサルタントが主導ケース

# 財政誘導

- ~~公共施設等総合管理計画、策定費用は特別交付税から、~~
- 施設解体費も
- 2021年度まで期限付き 規模最適化・複合化に地方債
- ➡ 施設「複合化」各地で 自治体が適当につける教育的根拠、  
検証の必要性 過疎地に公共施設を残すメリットも？
- 内閣府・地方創生拠点準備交付金 ➡学校法人、3分の1
- 国交省 空き家対策総合支援事業 ➡廃校跡の活用に
- 高知県四万十市(大学誘致のため中学閉校)、石川県加賀市の  
統廃合「跡地」利用に、市民が糾弾

# PFI、PPP、公教育民営化へ

- PFI,京都市の御池中学(小中一貫)でスタート
- 越谷市の大規模小中一貫校三学園、建設から維持管理までPFI、
- タイムスケジュールありき、保護者らと形式的ワークショップ
- 地域の意向を学校施設に反映することが難しい
- 民間の資金、経営能力の活用、「長期的な観点で事業コストの縮減」と
- 質の高い教育環境・・・ICT(これは市で整備、では事業者は何を?)
- ライフサイクルコストの縮減(これだけ異質、越谷では4億円削減)
- 設計、建設、維持管理等を行う特別目的会社(SPC)と契約、

# 小学校区を基礎に地域コミュニティをつくる発想が都市計画になかった越谷市、つくば市、流山市、木津川市・・・

- 沿線開発の人口急増地域で過大規模小中一貫校、大規模小学校 人口急増⇒やがて減少地域に活用
- **さいたま市 武蔵浦和学園・・・全国トップクラス転入超過数**
- **1～4年 各800人 計1600人(各26学級) + 5～9年 2000人(63学級) 計3600人 学園全体を5つのユニット**
- 公共施設再編、住民の要求・ニーズに基づいて公共施設
- を新設するというは行政の基本的役割の発想がない。

# プール民営化が突破口に 早くからターゲットだった？

- 埼玉、東京、大阪などで進む学校プール廃止、プール授業民営化、民間プール活用(バス移動)、インストラクターによる授業
- 保護者、時には教師の支持を得る。現場で大きい指導、施設管理負担も。
- 体育同志会分析・・・ 20年間で統廃合以外で全国で2000プール減少
- 新型コロナ対策による水泳授業中止も拍車。宮城県は9割中止
- ➡ 水泳は基礎学力の1つ、命を守る、浮く、呼吸法、着衣泳
- 日本の学校にプール設置のきっかけ、1955年の宇高連絡船事故、
- 修学旅行児童生徒ら168人が死亡。⇔PPPセンターは根拠あいまいと批判



# ①上尾市で市民運動により、市議会動き 数値目標ありきの学校再編計画，手続など 見直しへ 数値目標35%削減➡

---

- ① 教育施設としての特性に鑑み、経費35%枠にとらわれず再検討
- ② 教育的観点に主眼を置いた基本計画に見直す。
- ③ 特別委員会で出された意見、反映されなくとも理由を議会に報告、  
将来人口推計・児童生徒数、実態に沿ったものに。各種計画との整合性
- ④ 市民及び議会への報告 市民への周知、意見踏まえた見直し

# ②「地方創生」優良モデル、富山市 コンパクト・シティ&スマートシティ ➡全市的な機械的大統廃合計画

合併6町村

(2021-22)

「産・官・学・金・民癒着」

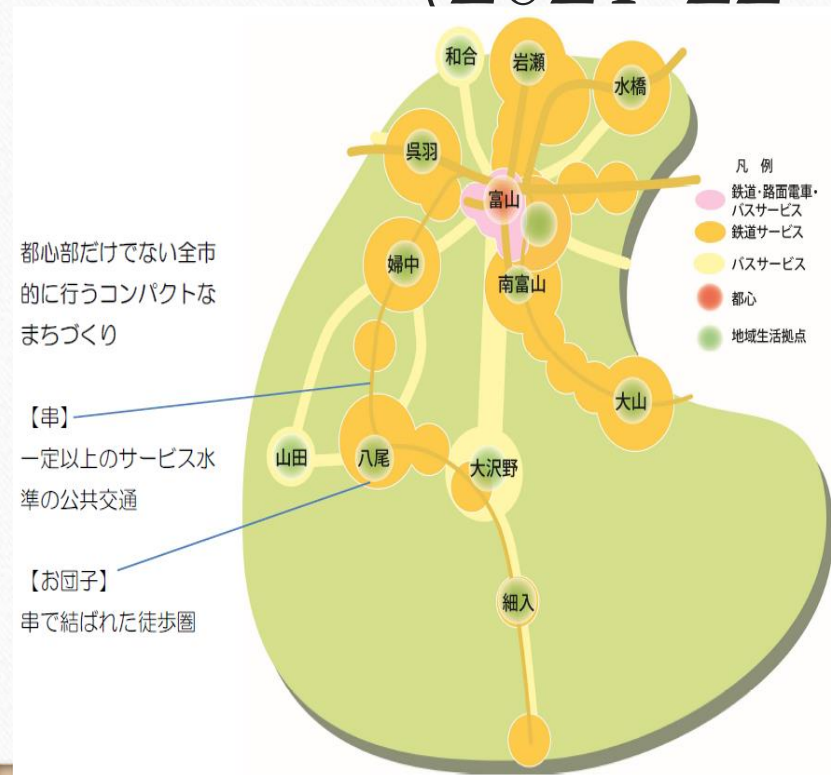
癒着建設部長逮捕

複式学級校、単学級校の機

械的一律統合計画

審議会、会長が公共経済学  
研究者、財界委員2名

地域委員の声をはねつける。



# 旧村から小中1校もなくし

(人数・距離・施設の3点で判断)

## 豪雪地帯スクールバスで1時間半も

- 「~~全体の人口減少が見込まれ、現在と同様のコストを学校にかけ続けることが困難~~」 学校維持費全校比較 小で標準規模校は約23万円、小規模校は約50万円 27校対象校公表へ(2022)
- ➡ 述べ件数554件のパブコメ、高い保護者、地域のレベル
- 里山の保全、獣害拡大防ぎ、移住家族も。学力低下、不登校心配、バス通学懸念
- 平成大合併前の旧自治体から小中1校もなくすケース
- 国内で数例認識されているが、いずれも長期紛争化、ストップも
- 広島県福山市旧内海町、愛知県愛西市旧八開村など

# 文科省に12-18学級・単学級以下校 基準の機械的活用を是正する通知を 求めたら(2022. 2.21 文科省レクチャー)

- ➡ 「手引き後半、小規模校でも存続ケースの事例を見る様に」
- 70年代急増した統廃合が子どもや地域にダメージ、国会審議経て  
➡ 1973.文部省 いわゆる「Uターン」通達
- 「小規模校には教職員と児童・生徒との人間的な触れ合いや個別指導の面で小規模校としての教育上の利点も考えられる」 小規模校として存置し充実する方が望ましい場合もある。
- 「12-18適性規模」はあくまで「施設整備の配置、教員定数の充実」という点から見て望ましい(国会回答)
- 2015年 文科省「手引き」で通達は廃止、根拠は？

# 「手引き」作成、葉養正明氏はいま上尾 機械的「学級数」・人数主義、エリア単位

- ①学級数厳格主義、②児童・生徒数とのダブルスタンダード
- 2014. 杉並区 新しい学校づくり審議会 ➡一貫校高円寺学園紛糾
- 2015. 文科省「手引き」作成
- 2016～ 足立区、適正配置・適正規模計画化 反対運動で一部阻止
- 今は、全市統廃合計画の上尾市立小中学校通学区域審議会委員
- 「エリア」で考える。学級数＋人数主義、エリア内で小規模校があれば、小規模でない学校を計画対象に。 **教育学的根拠、実証は挙げず**

# 小規模校の教育的価値、確認・共有の必要性

- 2020. コロナ禍、少人数学級を求める国民運動が義務標準法改正
- 少人数学級の教育的効果、エビデンスとなる量的研究をかき集めた。
- ➡ より教育的効果が高い(特に生活困難家庭が多い地域で、
- 教師、他生徒との人間関係、フィードバック、家庭教育など多数
- 過疎地小規模校、分校、複式学級、実践の教育学的蓄積も
- 1学級の最低基準、自治体が根拠なく独自に設定している。
- 「21人以下」は統合対象など、例えば根拠は「市民アンケート」

# 高校統廃合にも公共施設再編 00年前後の三位一体・地方交付税減額期 から、次のピーク「地方創生」へ

- 都道府県公共施設等総合管理計画・・県立学校の床面積は30～40%、
- ターゲットに 多くの府県の計画策定機関は短くて10年！
- 大阪発 3年定員割れで 機械的統廃合基準導入
- 岡山、長野など導入 ⇔ 撤廃した島根は別路線
- 山口、富山など、比較的安定した産業・職業高校から県内就職保障の
- 県に、「地方創生」後、新たな高校再編、複数定時制高校を昼間定時
- 制に統合等、「人材」切り捨てへ(保守本流はインフラ強かったのに)

# 高校コミュニティスクールは 廃校計画とセット

---

- 2017.~ 学校運営協議会、自治体に設置努力義務化・・・
- 高校のコミュニティスクール増加・・・高校再編とセットで
- 普通科高校削減、新たな「多様化」路線でキャリア教育、
- AI化、Society5.0 に対応した「人材」養成、STEM教育
- 全体として高校「削減」計画
- 過疎地校への遠隔授業、「オンライン・スクール」は？
- ⇔ 他方、高校「魅力化」事業でもコミュニティ・スクール
- 島留学の島前高校(島根県)などモデルケース、



# 5、小中一貫校 迷走する教育的根拠

---

- 2000. 広島県呉市 中1ギャップ、発達の早期化 4・3・2制
- 教育学的根拠なし 亜流を生む。
- ➡ 小中一貫スタンダード 生徒指導、教育方法をそろえる、へ。管理的な学校運営の出現も
- 全く教育的根拠を示さなかった東京清瀬市 ➡市民運動で統合計画から一貫部分削除
- 「教科担任制」、「英語」を根拠とするさいたま市、埼玉県内自治体 全国でも

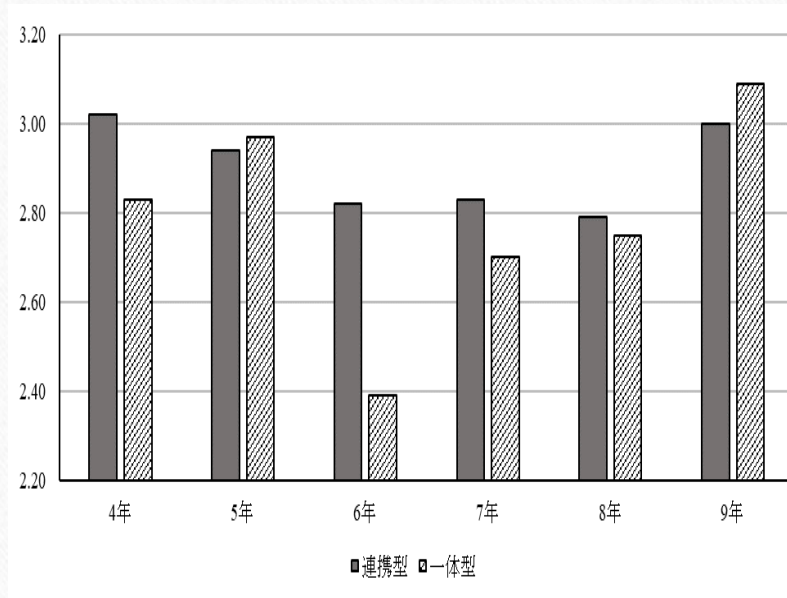
# 教科担任制による小中一貫誘導

そもそも教育的効果・デメリットなどの教育学的根拠はあるのか

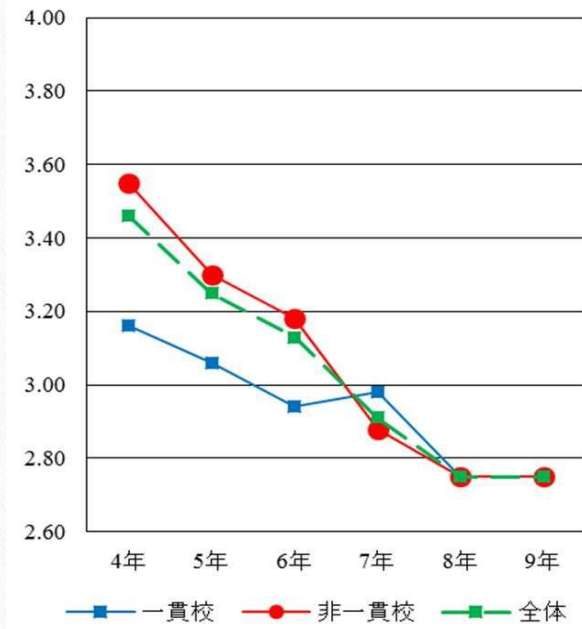
- 文科省の「教科担任制加配」 2022年度 950名
- 英語 から 算数、理科、←STEM教育、 体育
- 実質的には生徒数自然減対応で、加配分より減少
- 1校に1名加配がない。(山崎洋介氏試算)
- 中学校教員に小学校教科担任を担当させる加配
- 「非正規・非常勤も含めた専門職(スペシャリスト・教員以外)の労働のパッチワークにより構成されるジョブ型組織へ(山崎氏)」
- 小中一貫教育、連携教育を導入している自治体に優先的に配置されるのでは 従来の指導改善加配から教科担任制加配への流用

# 施設一体型の小学校ネガティブ、 6年生問題、原因はまだ検証されず

## 教師のソーシャルサポート



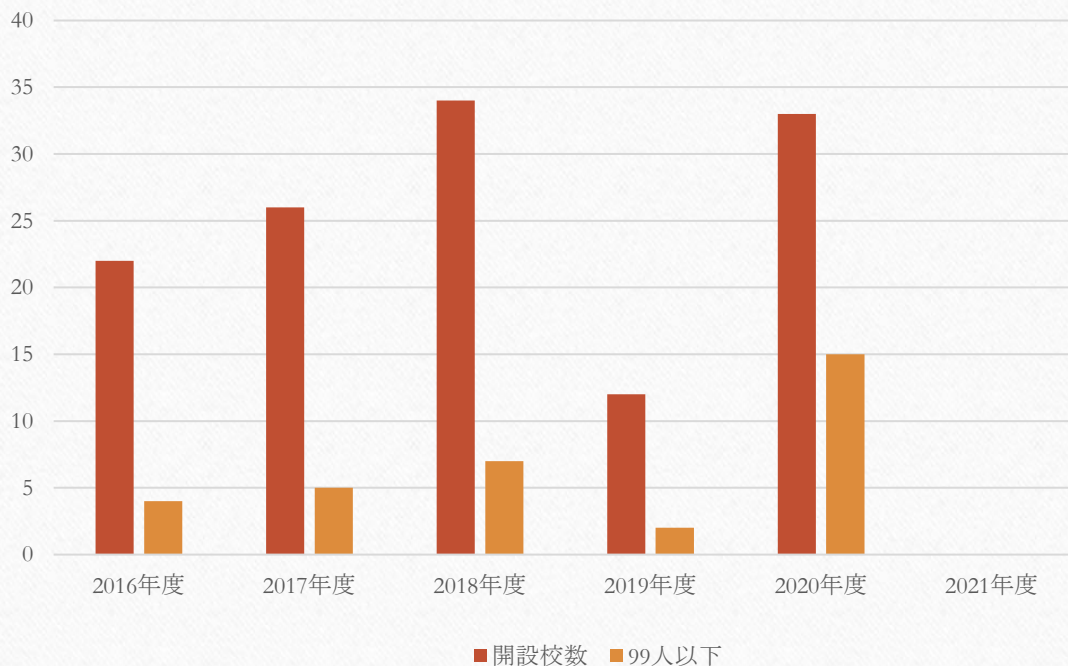
## 子どもの自信



# 義務教育学校開設校数推移

地域に小・中存続のための小規模校が増えている(2020年度は北海道目立つ) + 特認校も

義務教育学校開設数・99名以下校数



# 子どもの精神的健康度 小規模校一貫校に優位な傾向が

図2-27 個の認識・主張

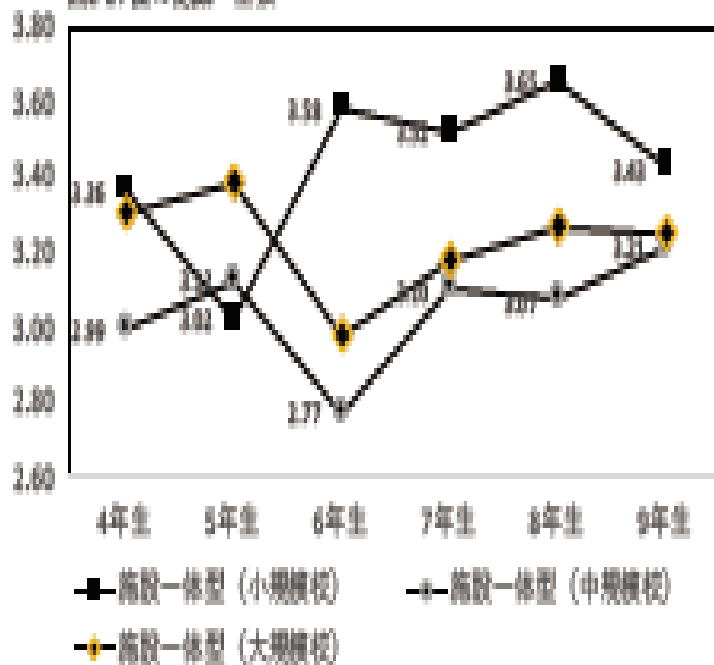
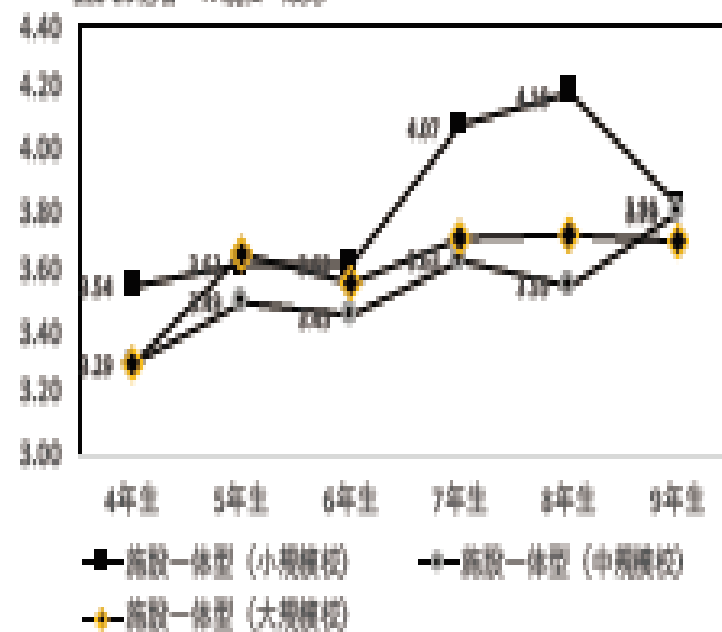


図2-29 他者への寛和・願望



# 統合後の子ども実態は 子どもの声を、地域の共同に 統廃合、小中一貫校のデメリットを共有

---

- 財政誘導に歯止めをかけ、「適正規模」に教育学的根拠がないことを、国レベルで確認、
- 文科省が新たな「通知」等を出す必要性あり。
- コンパクト・シティ、公共施設削減、受益者負担の施策
- 方向性の問題点を市民が確認する。
- 財政誘導の問題点を指摘。他制度の改善 条件整備重点化
- **ぜひ国民的運動に！**